

# 子育てサラリーマン世帯も 容赦なく増税

その上消費税引き上げ

子育てサラリーマン世帯の負担増

負担増の時期※	負担増の内容	給与年収（賞与を含む）			
		300万円	400万円	500万円	600万円
12年2月	子ども手当減額	72,000	72,000	72,000	72,000
4月	健康保険料引上げ	7,500	10,000	12,500	15,000
6月	住民税の年少扶養控除廃止	71,000	71,000	73,500	66,000
10月	年金保険料引上げ	5,310	7,080	8,850	10,620
13年1月	復興増税(所得税)	1,000	1,700	2,800	4,400
10月	年金保険料引上げ	5,310	7,080	8,850	10,620
14年6月	復興増税(住民税均等割)	1,000	1,000	1,000	1,000
10月	年金保険料引上げ	5,310	7,080	8,850	10,620
15年10月	年金保険料引上げ	5,310	7,080	8,850	10,620
2012年度の負担増合計		156,810	161,780	169,650	168,020
2015年度までの合計		173,740	184,020	197,200	200,880

東京23区在住（勤務先も都内）のサラリーマン片働き世帯、子2人（3歳以上、中学生以下）を想定  
負担増の金額は年間ベースの額、単位：円。健康保険料は13年以降も増加する可能性がある。  
※負担増の時期は、手取り給与額や手当支給額の減少が実際に生ずる月を示している。

収入の  
一か月分が  
消えていく  
過酷さ  
年金生活者も  
同じ、か  
まんで  
きますか

## 日本共産党演説会

4月7日、土曜日  
午後2時30分より  
いたみホール

## 山下よしき

参議院議員が国会のこと、  
橋下徹大阪市長の思想調  
査について国会で質疑し  
たことなど話します。

参加費無料。



## 復興財源10兆5000億円は庶民増税で

大企業は一円も負担しなくて済む

みんなで復興に力を合わせていこうというのは国民の総意です。  
ところがその財源を庶民増税に求め、法人に対しては減税5%を先  
行して行うため、3年間で2兆4000億円の法人増税は、減税し  
た金額で穴埋めできるため、法人は実質負担しなくて済みます。し  
かも4年目からは実質減税ですから、法人は喜びますが、国の財政  
に穴が開きます。その穴埋めに消費税が当てられようとしているの  
です。どこまで庶民を痛めつける政治でしょうか。

日本共産党は財政問題を含めて庶民増税に頼らない改善策を發  
表しています。大企業に対する優遇税制を改めるだけでも数兆円規  
模の財源を生みます。ぜひご注目ください。

よし **くらしの**  
「由さん」の 便り

2012年 3月 289号

川西市議会議員（日本共産党）

**住田由之輔** すみだよしのすげ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

国民の所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせる民主的経済改革

社会保障再生計画の所要財源見積もり

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2兆円
医療	窓口負担軽減、国保料引き下げ、診療報酬の引き上げ	2.5兆円
介護	特養待機者解消、利用料引き下げ、保険料減免	1.5兆円
保育所	待機児童解消	0.6兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2兆円
合計		9.0兆円

所要財源の数字は、2011年度物価換算による。国・地方の公費分のみ。このほか社会保険料を財源とした拡充分がある。

本提言の財源計画の概要

内容		財源規模
第1段階	歳出の無駄の一掃	3.6兆円程度
	大型公共事業	1.0兆円程度
	軍事費	1.0兆円程度
	原発推進予算	0.3兆円程度
	政党助成金	0.03兆円程度
	その他・予備費等	1.3兆円程度
	富裕層に負担を求める	2.2～3.9兆円程度
	証券優遇税制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6～1.7兆円程度
	所得税・住民税の最高税率の引き上げ	0.7～0.8兆円程度
	相続税最高税率引き上げ・その他	0.4～0.7兆円程度
	富裕税の創設	0.5～0.7兆円程度
	大企業の減税を見直す	2.7～4.0兆円程度
	新たな法人税減税（税率引き下げ）の中止	1.4～2.4兆円程度
	研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直しなど	1.3～1.6兆円程度
	社会保険料の逆進性を改める	2.2兆円程度
為替取引税の創設	0.6兆円程度	
環境税の創設	0.7兆円程度	
小計	12～15兆円程度	
第2段階	応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6兆円程度
合計		18～21兆円程度

\*財源規模に幅があるのは、景気回復にともなって増収効果が高まるものがあるためである。

くらしも、経済も、財政も壊す  
消費税大増税に反対します

1997年橋本内閣のもとで多少景気が上向きのもと、消費税を5%へ引き上げた時、総額9兆円の負担増をしました。経済は悪化し、税収も落ち込み、国と地方の長期債務が4年間で200兆円も増えました。

今回は消費税10%への引き上げで13兆円の大増税になるのに加え、年金額の削減、医療保険の引き上げなど加えれば20兆円の負担増になります。

経済の長期低迷、雇用破壊、貧困の格差増のもとでの消費税引き上げは国民のくらしをどん底に引き落とします。

むだを一掃し、富裕層・大企業の  
応分な負担で財源をつくります

社会保障の再建は表の内容で行い、二段階目は先進的なヨーロッパ並みの高い社会保障を目指します。財源確保は上記記載の表のごとく社会保障の達成と連動して二段階計画です。

小泉内閣以来おおきく破壊されてきた社会保障をまずは以前の状況に戻します。そして二段階目としてヨーロッパでは当たり前になっている、わたしたちの生存権を保障する水準へ引き上げます。

その財源確保は、国民の所得を増やし、税収を上げ、内需拡大と大企業などへ利益に応じた負担を求めることで賄っていきます。